大韓民国

2020 年 9 月

大邱における新型コロナウイルス感染症の克服

誰も我々に教えてくれなかった、その道

대구시 코로나-19 극복 및 모범사례

계명대학교 KEIMYUNG UNIVERSITY

KOICA 한국국제협력단

DAEGU 대구광역시 DAEGU METROPOLITAN CITY

大韓民国

2020 年 9 月

大邱における新型コロナウイルス感染症の克服

誰も我々に教えてくれなかった、その道

大邱広域市

国際開発協力センタ

この事例集は、大邱広域市の新型コロナウイルス感染症の克服過程及事例を大邱市の友好協力国家と共有し、感染症対策を支援するために大邱広域市 啓明大學校 大邱国際開発協力センタ の共同協力事業の一環として翻訳されました

目次

概要 1

1．新型コロナウイルスに対する大邱の対応 4

1.1．公衆衛生対策と安全網 ---------- 4

1.2．経済的なインパクトと大邱の経済を支えた措置 ---------- 10

1.3．教育問題とその打開 ---------- 13

1.4．市政のリーダーシップ ---------- 15

1.5．国際的な協力 ---------- 21

2．なぜ大邱は成功したのか？ 23

3．海外メディアの評価まとめ 27

4．今後の道筋：ポストコロナ時代 34

有効なリンクと参照 ---------- 37

付録 ---------- 38

概要

感染症の世界的大流行

新型コロナウイルスの世界的な大流行が大邱広域市（以下、大邱と称する）に与えたインパクトは当初の予想をはるかに超えていた。大邱で最初の感染者が確認された2020年2月18日から、症例数は前例のない規模で急激に急増した。主に‘新天地イエス教会（韓国で創設した宗教団体）’による集団感染の影響で拡散されたのである。大邱市は韓国政府の政策方向に従い、この地域で新型コロナウイルス感染症及び関連疾患の増加・拡大を抑制し、遅らせるための極端な措置を講じた。しかし新型コロナウイルスは感染性が高く、（特に当時は）国や地域、世界レベルで未知のウイルスであるため、あらゆる面から次々と問題が発生し、適切な対応は難しいことだった。さらに、新天地は極めて秘密主義的な宗教団体であるため、アウトブレイクに関連したその宗教団体の活動に対する大邱市の‘徹底的かつ迅速な’調査は容易ではなかった。新天地内部の秘密の活動を突き止める一方で、大邱で新天地とアウトブレイクとの因果関係または相関関係を解明することは、初期に困難であることがわかった。

結局、コロナウイルスの拡散は健康、社会経済、商業などの多様な面から教育や国際関係に至るまで、社会全体に影響を与えた。

大邱で最初の確定症例が報告されてから3週間後の3月11日、世界保健機関（WHO）はついに、感染者数と死亡率の急増を伴うコロナウイルスの拡散が世界ほぼ全ての地域で確認されたことを踏まえ、アウトブレイクは世界的なパンデミックであると表明した。

新型コロナウイルスに立ち向かった大邱

新型コロナウイルスによる致死率は高いため、共同で作成された様々な対策が大邱市の主導で短期間のうちに‘統合システム’として講じられ、地域のウイルス蔓延に対抗することになった。特に、大邱で実施されたこれらの対策は、ウイルスがさらに広がるのを防ぐのに効果的であることが判明した。アウトブレイクの初期段階では、これらの対応は地域経済の安定化にも重要な役割を果たしており、次のように要約することができる：ドライブスルーやウォーキングスルー検査所、生活治療センター[1]、リアルタイム警報及び通信システム（SNSと携帯電話のメッセージ）、透明な情報共有、ICTを活用した情報発信、政府の誘導であるものの、市民主導の社会運動、そして緊急補助金。このような対策の成功により、数多くの海外メディアから革新的な措置であると報道された。

経済的に大邱はアウトブレイク（2020年2月18日）以来の最初の３ヶ月の間、相当な程度の景気後退が報告されたものの、 大邱市の多様で多面的なリ□ ドにより、経済的安定は予想されたほど脱線してはいなかった。概して、市行政による厳格な政策の一貫性と強力な介入

[1] 公共団体及び民間企業、大学から自主的に提供された研修所や寮などの施設を生活治療センターとして活用した。生活治療センターは、急増する新型コロナウイルスの感染者を隔離・管理するために大邱に初めて設立されてから韓国の国家標準として採用された。

は、地域の経済的安定を維持する上で重要な貢献をした。大邱市が実施した財政支援は次のように分類することができる：１）地元の店や企業への融資、２）地元の世帯に対する地域商品券などの現物給付による直接支援、そして３）税制上の措置。

大邱はかつてない脅威にどう対応したのか？

１）迅速な大規模検査と先制的な対応

大邱で初の確定症例が宗教団体によるものであると報告された時、市は状況の深刻さを十分に認識していた。そのため、市長、教授、感染症及び予防医学の専門家からなる緊急対応アドバイザーチームを即時に構成し、毎日、深夜まで会議を開いてこの状況に対応した。2月19日から21日までの三日間の間に9,336人の新天地の信徒に連絡を取り、170人の医者の助けで検査を受けた2,700人の信徒のうち1,243人の症例が確定された。症例が確認されたばかりで、各症例は公衆衛生センターに報告されると同時に、 感染者は一般住民から隔離された。さらに、市は老人ホームや長期介護施設の入居者などの脆弱な人々に対し、大規模な検査を実施した。検査検体数は1日に最大7,000件にのぼり、累計では100,000件に達した。

２）患者の症状による段階分類、そして医療専門家間のリアウタイムホットライン

リアルタイム緊急対応のためのネットワーキングは、大邱で新型コロナウイルス感染症に立ち向かう重要な戦略であった。中央災難安全対策本部（以下、中対本）が大邱に到着する前、すでにリアルタイムのグループチャットルームは緊急問題の共有や対応のために動いていた。これらのSNSグループチャットルームは、大邱市と大邱の病院との間の活発なコミュニケーションチャネルとして使用された。さらに、SNSシステムは、患者をそれぞれの症状に応じて異なる段階に分類するのに非常に効果的であることが証明された。コロナウイルスは大邱での発生の初期段階で非常に感染性が高かったため、これは感染した症例の爆発を抑制した重要な要因でもあった。

最初のグループチャットルームのメンバーは大邱の総合病院の院長であった。一連の症例が陽性と判明された後、大邱の総合病院の院長と医科学教授らを含んだグループチャットルームが患者や医療資源に関する情報を共有するために構成された。別のグループチャットルームには、大邱医療会、韓国病院協会、大邱市など、さまざまなワーキンググループのメンバーが集まっていた。大邱の医療界と市役所は、緊急の問題と重要な情報を現場で即時に共有したため、増え続ける破壊的な状況を管理および制御できるようになった。

3）市民の自主的協力と参加

大邱市は他の多くの都市や国とは異なり、 自治体レベルで封鎖や外出制限などの強制的な措置を実施していなかった。しかし、大邱の市民は自主的に事業を休廃業したり、社会活動を自粛し、開校を延期することに同意した。そして大邱の外に出て他の地域にウイルスを蔓延させないように、旅行もせず外出をも自粛しながら家に留まっていた。大邱の人々は、他の韓国国民よりも困難で不便な時期を長く耐えながら、日常生活の中で安全衛生ガイドライ

ンを進んで守ってきた。これは、地域のコロナウイルスの蔓延への成功的な対応に最も重要な鍵となった。

4）ドライブスルーとウォーキングスルー

大邱でのこの特別なケースは集団感染と関連しており、それが爆発的な感染拡大を引き起こしたのである。次に起こったのは、膨大な数の疑い患者と、検体検査業務が拡大された検査所の増加であった。疑い患者の急増により、検査の需要が急増して待機時間も長くなり、感染のリスクが高まるようになった。このような課題に対し、慶北大学校漆谷病院は、感染症内科課長であるキム・ジンヨン博士のアイデアを採用して、初めてドライブスルー検査所を作り出した。実は当初、ドライブスルー方式は理論的な概念にすぎなかったため、いくつかの疑問があった。ただし、緊急性と重大性を考えると、検査時間を大幅に短縮し、医療システムへの過度な負荷を防ぐために、試してみる価値があった。ドライブスルー検査所の迅速な運用は、感染者を見つけ、それらを地域コミュニティから隔離する模範事例を作り出した。実際、検査のプロセスを10分以内に短縮することができた。一方、潜在的な感染者を病院の外で検査することで、病院の負荷と感染のリスクの両方を最小限に抑えた。ピーク時には、大邱で7つのドライブスルー検査所が稼働されていたが、その後4つに減るようになった。このような革新的な方法のおかげで、医療崩壊を防ぎながら、検査数を劇的に増やすことができたのである。

5）生活治療センター

大邱では、生活治療センターが医療崩壊を防ぐための鍵であった。市内で初の確定症例が報告された後、患者数は急速に急増したが、コロナウイルスの封じ込めに必要不可欠な陰圧室は十分ではなかった。患者、その家族、そして市民でさえ、懸念の声がますます高くなる一方で、医学界の専門家からは特別な措置の必要性が表明された。これを受けて、大邱市は中央政府と協議し、この問題に対応するためのアイデアを検討した。3月1日、中央災難安全対策本部は、生活治療センターを運営することにした。さらに、病床不足を解消し、タイムリーに患者を治療するために、症状の程度によって分類し、治療することにした。市と中央政府、そして国の機関は連合し、生活治療センター管理チームを組織した。

6）医療ハブとしての大邱と医療従事者からの無私の支援

韓国と北東アジアの医療ハブである大邱は、医療産業を「メディシティ」として集中的に育成し、2009年には、医師、看護師、歯科医、薬剤師、漢方専門医の5つの協会と10の総合病院を含む医療ネットワークを市内に構築した。このような緊密なネットワークと普遍的な協力に基づいて、大邱は前例のない医療危機に効率的かつ安全に迅速な対応ができた。個人病院でさえ新型コロナウイルス感染症専用病院に転換し、全国の医師や看護師を含む医療専門家がコロナウイルス感染患者のケアを手伝うために駆けつけてきた。また、グループSNSを活用することで、病院長や医療専門家が迅速に情報を共有し、空き病床数を把握するとともに、感染者に必要な手術や医療的処置を積極的に支援した。医療専門家によるこの記念碑的な献身と官民両方の緊密な協力により、大邱における深刻な医療崩壊は回避することができた。

1. 新型コロナウイルスに対する大邱の対応

1.1. 公衆衛生対策と安全網

京畿道に本拠を置く新天地の信徒数は全国に30万人を超えている。彼らは私的な場所で宗教的礼拝を行い、頻繁に小グループの集会に出席する。これらの行動は、信者とその家族、知人の間でウイルスの拡散を急速に拡大させた。５月25日現在、大邱で確定された全6,874件の症例のうち62％にあたる4,265件が新天地関連であった。新天地大邱支部で確定された症例のこの急速な増加により、大邱は中国以外のコロナウイルス感染の震央として非難されるようになった。地域でのウイルスの拡散を抑制するために、感染の可能性のある人々のリストを作成することが急務になった。そのために発生当初は、新天地側に自主的な協力を求めたが、新天地信徒の全てのリストを確保することは困難だった。しかし、確保した一部のリストに載っていない人々の間で新たに確定症例が増え続け、市はすぐに方針を変更し、関連文書を没収する一方で、いくつかの新天地関連場所を閉鎖することで完全なリストを取得することができた。

そのような困難にもかかわらず、大邱は新天地での集団感染によって最初に引き起こされたウイルスの拡散を封じ込めることに成功した。大邱の防疫成功や新型コロナウイルス感染事態からの迅速な回復は、公衆衛生に関する大胆な一連の措置と、市全体での即時対応によるものである。これらのイニシアチブによってカーヴの平坦化や多くの命を救うことに成功し、地域を徐々に通常に戻すための準備を整えている。大邱の迅速な回復の要因と再現する手順を求める世界中からの多くの問い合わせに応えれば、大邱の公衆衛生上の危機を克服した重要な要因として、主に 国の政策に沿った3T（検査、疫学調査、患者管理）として説明できる。しかし、大邱の新型コロナウイルス感染症の初期の状況は韓国の他の地域よりもさらに深刻だったため、大邱の3Tは一層厳格に広く施行されていたことは注目すべきである。

ドライブスルーとウォーキングスルー

2月18日に大邱でコロナウイルスの最初の症例が報告された後、確定された多数の患者が新天地の信徒であることが分かり、大邱の医療システムは崩壊の危機に迫っていた。一部の患者は、PCR検査を行っている選別診療所に行く代わりに一般病院の救急救命室に直接行った。その後、多くが陽性であると確定された結果、一般病院のいくつかの救急救命室が閉鎖されるとともに、感染者と接触した医療スタッフもすべて自己隔離されることになった。幸いなことに、革新的なアイデアにより、悪化して行く状況を防ぐことができた。仁川医療センターの感染症責任者であるキム・ジンヨン博士は、2月21日にドライブスルー検査所のアウトラインを設計した。ドライブスルー検査所は、利用者と医療スタッフが直接顔を合わせて接触しない診療所である。キム博士は、利用者のアクセシビリティとプライバシーの保護が検査所の設計における2つの最も成功的な機能であると述べた。2月23日、キム博士のアイデアは、この種の検査所としては初めて慶北大學校漆谷病院に設置され、運用されるようになった。ドライブスルー検査所は利用の容易や被検者のプライバシーを保護したので、新天地の

信者はその臨時で排他的な検査所を訪れ、新型コロナウイルス検査を受けた。

検体採取の方法として、ドライブスルー検査が可能になっただけでなく、移動式の検査施設とドアツードア検査も開始された。これらのアイデアにより、病院の外で検体を採取することで、ウイルスに取り組むための時間とスペースを節約することができた。ドライブスルー検査所の迅速な実施は、感染者を見つけ、彼らを地域コミュニティから隔離するための最善の方法として確立された。ピーク時には、市内で7つのドライブスルー検査所が稼働していたが、その後は4つに減ることになった。

図 1　大邱のドライブスルー検査所と施設

監視と疫学調査

監視はより活発な症例を見つけるのに役立った一方で、自宅待機や隔離されている人々に対するモニタリングや疫学調査が行われた。2月18日、確定症例の10件のうち7件が新天地の信徒であることが確認されたため、さらなる伝染を防ぐために、すべての信徒を見つけて追跡することが重要になった。この任務を達成するために、公務員と疫学調査官で構成されるタスクフォースチームが、クレジットカードの利用情報、CCTV映像、必要とされれば携帯電話のGPSデータなどの最先端の技術/通信情報を利用して、厳正な調査を実施した。その結果、感染の疑いがある3,000人以上の新天地信徒が検査を受け、わずか48時間で544件の確定症例が確認された。この迅速な対応は広がりの連鎖を断ち切り、プライバシー保護の目的で匿名化された追跡情報は、地域の人々が自ら封じ込めプロセスに従うように警報として出された。

患者管理

感染拡大を制御するための多大な努力にもかかわらず、パンデミックは医療システムに大きな打撃を与えた。収容人数は限られていたため、医療機関は対応できないほどの多数の患者に圧倒された。たとえば、2月27日、一部の患者は診療所の待機列から締め出されることもあった。本格的な検査は、より多くの検査が行われるほど、より多くの症例が確定されるというジレンマを引き起こした。緊急事態に対応するために、医療関係者の間でライブ相談が

行われ、議論は夜通し続いた。不測の事態に、啓明大学校東山病院を新型コロナウイルス感染症のメインセンターとして指定し、辛うじてベッドを確保することができた。

図 2 コロナウイルスと戦うために防護具を着用している医療スタッフ

さらなる病床不足は、国軍病院の参加とともに周辺の自治体によって解消されており、統合された病院管理システムが構築された。さらに、患者管理を効率化するために、単に隔離やモニタリングが必要としているが確定症例の80%以上を占めている軽い症状および/または症状のない患者のために新しい施設である生活治療センターを整えた。これらの施設の運用により、ベッドの管理は容易になり、ついには基本的予防措置に戻ることになった。

表 1　大邱に派遣された医療従事者（2020 年 5 月 18 日現在）

医師	看護師	その他（介護福祉士、病理学者、医療技師など）	合計
966	1,184	298	2,448

パンデミックが進むにつれ、医療従事者も不足になった。明らかに、医療施設が人手不足に陥る場合、これは支援の生命線に深刻な損害を直接与える可能性があることだった。その厳しさを踏まえ、大邱医師会のイ・ソング会長は、他の市の医療従事者に緊急に助けを求めた。

彼の要請に、24時間以内で人手不足を埋めるために乗り出した多数の驚くべきボランティアと同様に、500人の医療従事者が全国から応えると共に、 350人の修練医と75人の軍の看護師は公共部門から力をさらに補うことにした。その間、ビデオ/テレコンサルティングは、患者が病気を認識するのに役立ち、多数の治療需要に対処するための方法として使用され始めた。そして、医療従事者が症例や同僚専門家が既に診療を終えた症例をモニタリングすることは、医学ベテランから質の高い医療アドバイスと最良の事例を受け取る方法であった。全体で、966人の医師、1,184人の看護師、そして298人の救急隊員が参加し、総数は2,448人にのぼった。

さらに、運用支援とロジスティクスが実施された。これらは、関連するすべての車両の移動を確認することにより、さらなる拡散を防ぐための処置における重要な役割を担っていた。救急車を含む約2,670台の車両と5,293人の消防士や救急隊員が投入されており、封じ込めの間、全体で7,195人のスタッフと3,621台の車両にのぼった。

表 2　大邱における運用支援 / ロジスティクス（2020年5月十八日現在）

車両			救急隊員 / 消防士		
全国	大邱	合計	全国	大邱	合計
2,670	951	3,621	5,293	1,902	7,195

生活治療センター

生活治療センターは、大邱の医療崩壊を防ぐための重要な措置であった。大邱における初の確定症例以来、患者数は急速に急増したが、陰圧病床は絶対的に不足していた。医学界から特別措置の必要性を求める声が高まっている一方で、患者、その家族、そして市民さえも恐れが広がっていた。

これを受けて、大邱市はこれらの問題に対処するために中央政府と協議した。3月1日、中央災難安全対策本部は、生活治療センターの運営を開始することを決定した。病床不足を克服すると共に、患者をタイムリーに治療するために、症状の程度に応じて患者を分類し、治療することにした。
大邱市、政府の省庁、国の機関が一つの組織として、生活治療センター管理チームを構成した。国立教育研修院は3月2日に最初のセンターとしての役割を果たし、138人の患者と医療スタッフ、公務員、軍人を収容した。

公的部門だけでなく、民間企業と学界も新型コロナウイルス感染症を克服するために協力した。たとえば、サムスン（Samsung）は人力開発院の使用を寄付し、サムスン生命保険はHR研究所を提供した。LGグループはLGディスプレイの寮とその従業員のレジャー施設を提供し、現代自動車グループは新しく建設されて未使用の人力開発院を提供した。また、外国人患者向けのセンターとして慶北大学校は寮を提供した。

2ヶ月間の運営で、3,025人の患者が治療され、2,957人が無事に自宅に戻り、68人が新型コロナウイルス感染症の指定病院に移送された。4月30日までに合計15ヶ所の生活治療センターが運営された。5月25日の時点で、生活治療センターは閉鎖されたが、再開の可能性に備えている。

図 3　大邱銀行の研修施設を活用した生活治療センター
（市公務員、医療従事者、警察、軍人、消防士、その他の支援スタッフ）

リアルタイムの緊急対応：SNS グループチャット

リアルタイムの緊急対応のためのネットワーキングは、大邱で新型コロナウイルス感染症の対処において重要な戦略であった。中央災難安全対策本部が大邱に到着する前、緊急な問題を共有し、リアルタイムで対応するためのグループチャットルームが使われていた。これらのSNSグループチャットルームは、大邱市と大邱市内の病院との間で活発なコミュニケーションチャネルとして使用された。

最初のグループチャットルームのメンバーは、大邱の総合病院の院長だった。陽性確定が増加し始めた際、グループチャットルームは大邱の院長と医療従事者の間で患者と医療資源に関する情報を素早く共有することを可能にした。

他のグループチャットルームは、大邱医師会、韓国病院協会、大邱市などのさまざまなワーキンググループのメンバーで構成されていた。医学界と大邱市は、現場での緊急な問題と重要な情報を共有したため、状況を管理およびコントロールすることができた。
医療界、大邱市、中央政府の間での自発的で同時的なコミュニケーションは、新型コロナウイルスとの戦いと命を救う上で最も重要な武器だった。患者数が急増する中、院長は患者数と病床数を共有し、それぞれの問題に取り組むための積極的な措置を取った。これらのグループチャットルームでの迅速でタイムリーなコミュニケーションは、最良の解決策を見つけるための最速の道となった。

自己隔離

感染者と接触した疑いがある場合、自己隔離のために自宅または隔離施設にとどまるように指示された。しかし、大邱市は彼らを放置しなかった。170人の医療従事者がビデオ通話で

2,700人に連絡を取り、健康状態をチェックし、無症状、軽度、中等度、重度の4つのカテゴリに分類した。彼らがさまざまな医療施設への移送を待っている間、市の役人やボランティアが定期的に訪問し、食料品、消毒剤、日用品などの必要な物資を提供した。韓国の状況が改善するにつれて、韓国人だけでなく外国人の入国者も増えてきた。したがって、大邱は海外からのさらなる感染を防ぐための措置をとらなければならなかった。大邱市は、仁川国際空港から大邱への専用シャトル便を含む、海外からの入国者向けの隔離施設を提供した。また、東大邱駅のウォーキングスルー検査所で、市の費用負担でコロナウイルス検査が行われた。携帯電話を持っていない人のために、市は安全保護アプリがインストールされたスマートフォンを提供し、14日間の隔離期間中に自費で隔離したい人のために隔離施設を運営した。大邱市は外国人のために、英語、ベトナム語、中国語、ロシア語、タイ語、クメール語、ビルマ語、インドネシア語、スリランカ語などの9つの言語で通訳サービスを提供した。最後に、保健当局は、有効な許可なしに自宅や隔離施設から無断で外出しないことを義務付けた。

社会的距離の確保、しかし強い連帯

地域社会で最初に感染者が確認された2月18日以降、大邱市民は自主的に封鎖に参加し、事業を休業したり在宅勤務を行いながら、不要不急の外出を自粛した。その上で、致命的なウイルスから逃れるための大邱から他の地域への集団的移動は起こらなかった。代わりに、大邱市民は市内にとどまり、大邱の外にウイルスを広げないように努めた。これにより、2月の4週目に、交通の便の利用者数を昨年の同期と比べると、鉄道は13%、高速バス・市外バスは20.3%減少した。この集団的な移動の自粛により、市内の地下鉄とバスの利用者数もそれぞれ23.7%と29.9%減少した。

宗教団体はまた、宗教施設での集団礼拝を延期したり、オンライン礼拝を導入したりした。一部の教会が集団礼拝を強行した際、大邱市は宗教施設内での社会的距離の確保など、防疫ルールの遵守を勧告し、点検した。大邱での集団感染は宗教団体から始まったため、ほとんどの市民は対面礼拝に非常に警戒していた。

大邱市は、3月15日に社会的距離の確保を呼びかけるためのキャンペーンなどの先制措置に取り組み、大邱市民の積極的な参加を促した。これは、3月28日から5月5日まで実施された政府主導の社会的距離キャンペーンより先立って実行されたことだった。さらに、5月6日から政府が防疫政策を「日常防疫」に転換し、社会的距離を確保しながら経済活動を再開できるようにしたとしても、大邱は感染の再拡散や散発的な発生、および第二波の可能性を警戒すべきだと判断し、政府よりも強力な防疫指針を採用した。そのため、大邱は、保健当局、疫学専門家、医療界、市民が参加する常設防疫システムを構築した。

その間、市民は心を引き締めて、最前線で一生懸命働いている隣人や医療従事者に強い連帯感を示した。地元の飲食店、中小企業の経営者、若い起業家、個人の市民は、医療従事者に弁当を寄付したり、＃持ち堪えろ、＃頑張れ大邱、＃おかげさまでなどのさまざまな応援メッセージを発信した。そして家族や友人と電話や SNS でより頻繁に連絡を取り合うことにした。

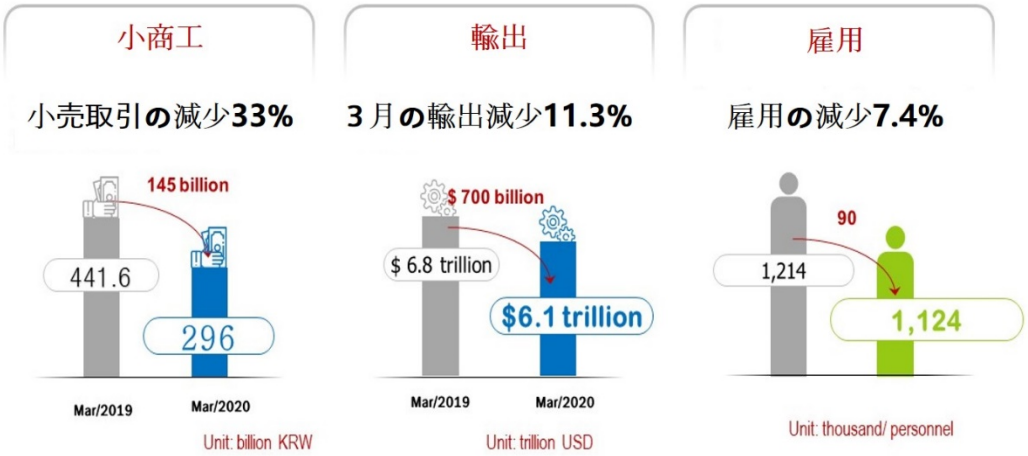
1.2. 経済的な衝撃と大邱の経済を支えた措置

新型コロナウイルスのアウトブレイクは健康上の緊急事態として始まり、その後大邱の財政の安定を急速に脅かした。封じ込め措置は経済の基盤そのものを揺るがし、日常生活でも感じられるほどの劇的な景気後退を引き起こして雇用と収入の損失につながった。進行中のパンデミックに直面して、大邱は、経済を後押しするための財政支援パッケージとともに、さらなる拡散を防ぐための封じ込め措置に特別支出を負担しながら、地域社会への基本的な公共サービスの持続可能な供給と資金支援を保証し続けている。2つの政策の組み合わせは、大邱がこれらの経済的ハードルを克服するために努力してきた重要な政策オプションである。経済的支援政策は、準備金と補助予算を活用したさまざまな資金支援によって実施される。要約すると次のような内容である：

家計と中小企業に対する金融支援

大邱の経済的衝撃波を測定することにより、政策措置と協力的な取り組みが開始された。基本的な生計要件を保証する流動性と保障措置を提供するという 1 つの緊急対策が家計部門に向けられた。韓国銀行の最近の報告によると、大邱の需要側の割合は急激に落ち込んでいた。たとえば、3 月の小売売上高は昨年の同じ時期と比べて 33%減少し、失業率は 7.4%に上昇した。[2] 大邱の経済の 71.8%がサービス部門で構成されていることを踏まえれば、これは深刻な問題であった。[3]

図 4　新型コロナウイルス感染症による大邱への経済的影響



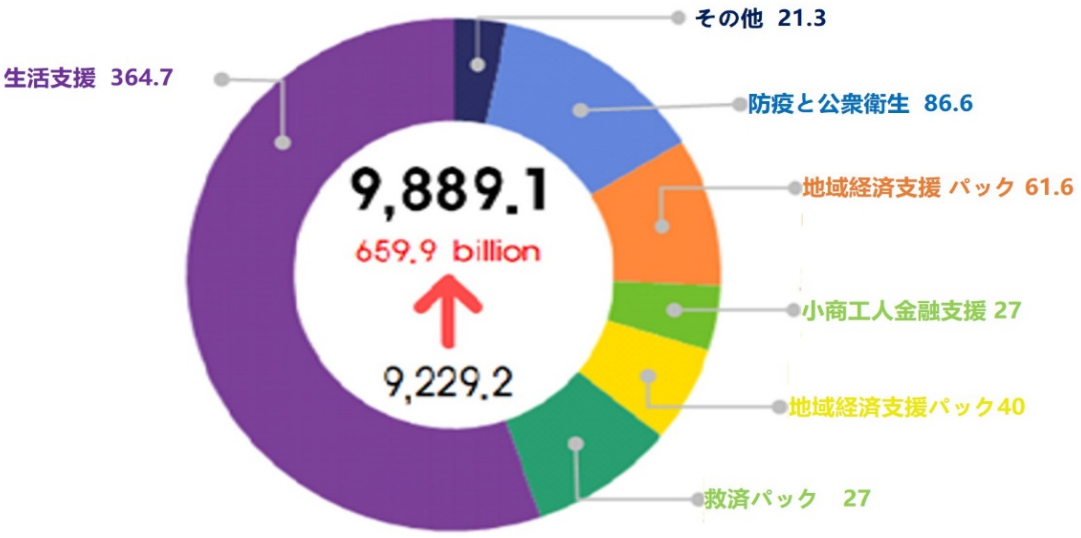
[2] 経済評議会報告書、2020年4月23日、韓国銀行大邱本部

[3] CEOブリ□ フィング、2020年4月13日、大邱慶北研究院

この中で、小商工業（SMEs）はこれらの部門から占めている割合が高いながら、主に非正規や臨時労働者を雇用している。アウトブレイクが押し寄せている中で、社会的距離の確保措置は商業活動の減少を意味した。所得の減少と感染の恐れが相まって、個人消費が減少し、労働需要をも減ることによって、昨年の同じ時期と比べて全体で約 9 万人が仕事を失ったことがわかった。

この影響は、特に低所得者と家族の病気や介護のために過重な負荷を抱えている人々に大きな打撃を与えた。彼らにより良い金融救済を提供するために、4,234 億ウォンに達する緊急資金が生計の必需的な部門で使用されるように交付された。実施された 2 番目のパッケージは[4]、解雇された労働者や臨時/パートタイム労働者およびフリーランサーなどの雇用不安の状態にいる市民向けに投入された。ケースは 2 つの方法で測定された：1）雇用主の資金難により、給料をもらえていない労働者 2）生活基盤が脆弱である非正規労働者。8 万 6 千件以上と推定された 2 つのケースにおよそ 670 億ウォンが交付され、最も脆弱なケースはより大きな受益者になった。さらに、政府は社会的距離の確保や必需的ではない貿易部門の活動を閉鎖する措置をとって、地元のビジネスと経済に大きな影響を与えた。中小企業は競争力が低く、比較的脆弱になった。それで約 270 億ウォンの資金が割り当てられ、資金需要が一時的に緩和されることにより、現在の大規模なバッファーの一部を活用して融資の維持を可能にした。

図 5　新型コロナウイルス感染症に対する大邱市の支出の内訳（2020 年 3 月現在）



出典：大邱広域市のメディアブリーフィング資料から編集

[4] 支出が社会保険で支払われ、受取人がその政策に貢献した世帯に限定されている場合、費用/社会給付/社会保障給付として記録する必要がある

全体として、予算面での支援金の総額は約9兆 8000 億ウォンで、そのうち、家計部門の1次救済パッケージは 3,646 億ウォン、雇用保障の支援パッケージは 650 億ウォン、そして610億ウォン以上が地方経済の活性化に投入された。

地域経済に向けた回復処置と緩和パッケージ

供給側では、需要の大幅な減少によって生産量の減少につながり、製造業は閉鎖または生産能力を大幅に下回る操業を余儀なくされたため、大きな打撃を受けていた。中間供給、特にサプライチェーンに関連する製造業の供給不足により、生産はさらに妨げられていた。大邱における製造業の主要業種は、医療機器、自動車部品、繊維などである。売上高の報告によると、ほぼ70%減少し、これらの業種の半分以上で20%以上減少した。[5]

輸出に関しては、パンデミックが世界中の貿易の混乱や生産停止を引き起こし、国境を完全に封鎖する国も増えている。大邱の総輸出は 20.3%減少して平年より 11.3%の変化を示し、中間供給は17.4%、機械は26.8%であった。[6]

資金流動性向けの金融支援と資金投入

地元企業は突然の売上/収入の減少によって支払不能をもたらす財政的圧力に直面し、多くはコストを削減し、銀行家/貸し手から債務救済と補償を申請することによって即時のキャッシュフローの問題を解決しようとしていた。このような状況に踏まえ、資金循環を支援するために、地元企業に財政支援が導入され、助成金を支給し、特別与信枠と保証を通じて一時的な債務救済と補償を提供した。そして財政的義務を延期し、可能であれば、企業が破産を申請できる条件を再検討することにした。

産業部門向けの緩和パック

これらの措置とともに、一連の緩和パッケージが地元企業、特に突然の財政的危機のために切実に支援を必要としていた輸出部門に導入された。このため、大邱市の国際通商課は、企業をつなぎ、事業の継続を支援するオンラインプラットフォームを構築した。このプラットフォームは、企業間の連携を維持し、デジタル市場での取引の場を提供するという事業上の変化を橋渡しする代替方法を提供した。これらの措置は、パンデミック時に輸出部門の新しい事業方式の模索に役立ち、新規顧客が自宅や自分のペースで取引が可能にすることによって重要なビジネスの継続をさらに保証することができるようになった。

---

[5] 経済評議会報告書、4月23日、大邱広域市

[6] 大邱における新型コロナウイルス感染症の影響に関する大邱テクノパークの調査報告書、4月23日、大邱広域市

1.3 教育問題とその打開

従来の学習方法に加えてオンライン授業の拡大

新型コロナウイルス感染症は我々の生活をさまざまな方面で変え、教育はその変化の大きな部分を占めている。ウイルスの蔓延を防ぐため、3月1日から開校日を4回延期した。教育部は、オンライン授業と並行して段階的に学校を始めることを決定した。大学は3月16日に開講し、オンラインで授業を続けている。中学校と高校もオンライン授業を開始し、効果的な活用を模索しながら、4月9日から16日まで学年によって異なる方法で運営した。

これらのオンライン授業は、リアルタイムの双方向インタラクション、コンテンツ中心または宿題中心の授業など、さまざまな方法で実行されている。大邱広域市教育庁（以下、大邱教育庁）は、すべての生徒に安定的でバランスの取れた教育を提供し、一人の生徒も取り残されないように最大限の努力を尽くした。大邱教育庁はオンライン授業に必要な機器を整えていないすべての学生に機器を提供した。969人の学生がスマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスを受け取り、230人の学生に無料のインターネットが提供された。そして、学校と大邱教育庁に属する3000台のスマートデバイスが、複数の子供を持つ家庭や学生に提供された。大邱教育庁は、他の地域と比べて大学入試の準備でより困らないように、高校3年生への支援を強化した。合計66,000人の学生にそれぞれ５万ウォンが支給され、オンライン学習クーポンや本を購入するようにした。その上、支援タスクチームが25コースのコンテンツを制作し、モバイル相談も可能なリアルタイムのビデオ会議プラットフォームを運用した。

大邱教育庁は、各学校のオンライン授業のプラットフォームを構築することにより、オンライン授業の体系的な運用を支援した。 3月末までに、大邱教育庁は各学校にオンライン学校開始マニュアルを配布し、4月2日までに、すべての教師が学校に戻ってオンライン授業を準備した。一方、98.2％の学校が「e-学び場」と「EBSオンライン授業」を開始し、学習を管理することができるようになった。中学校と高校の場合、教師と生徒の間のコミュニケーション機能を強化するために、「GoogleClassroom」や「Classting」などの遠隔会議プラットフォームが生徒向けのオンライン相談に活用された。大邱教育庁はまた、各学校に600万ウォンを提供し、ウェブカメラやマイクなどのオンライン授業とコンテンツの作成に必要なデバイスを購入することにした。教師向けには、学生に最高品質の教育を提供するためにオンライン授業の強化を支援した。大邱教育庁は、オンライン授業プラットフォームの使用方法とコンテンツの作成方法に関する19タイプのビデオプレゼンテーションを提供するオンライン授業タスクフォースチームを構成した。これには、開発した7タイプのコンテンツと、オンラインで教えるためのさまざまなオンライン授業事例とマニュアルが含まれている。また、特殊教育を必要とする学生や多文化家庭の学生にカスタマイズされた教育を提供した。

図 6　大邱でのオンライン授業

さらに、ベトナム語、中国語、日本語、英語、ロシア語、カンボジア語、モンゴル語、パキスタン語を含む8つの異なる言語で、学校のお知らせと文字メッセージが提供された。

学校再開：大邱を含む全国のレベル

韓国政府の生活防疫への移行に伴う「日常生活の中の距離確保」キャンペーンに従って、韓国教育部は幼稚園、小学校、中学校、高校などの学校を５月２０日から６月１０日まで段階的に再開することを決定した。大学入学試験の準備に直面した高校3年生は、5月20日から週5日で最初に登校した。感染を防ぐため、登校日は学年によってに異なるようにした。

学校での防疫計画：最優先事項としてコロナウイルスから学生の安全確保

民間の教育機関または「大学受験塾」の90％以上が2月に閉鎖され、莫大な損失にもかかわらず、市は民間教育部門に生徒のための安全な環境を整えるように促した。大邱市は大邱教育庁に858,000枚のマスク、144,000の手指消毒剤、85,000の消毒剤、そして1,300のその他の保護具を提供しており、すべての学生にマスクを提供し続けることを約束した。154万枚のマスク（生徒1人あたり5枚）を確保し、各生徒に適切な在庫を確保するためにさらに280万枚を購入する計画である。大邱市、大邱教育庁、そして学校は、あらゆる問題や不測の事態に迅速かつ効率的に取り組むための強力なネットワークを形成している。

万人のための教育と教育を受ける権利

前例のない新型コロナウイルス感染症の拡散により、教育システム全体が変化した。ほとんどの授業はまだオンラインで行われているため、オンライン教育は現在も教育の本質として継いでいる。しかし、多くの大学生は、対面式の授業が行われなかったとの理由で、オンライン掲示板に高額の授業料の返還を求めた。それに応じて、一部の学校は特別奨学金を支給することにした。

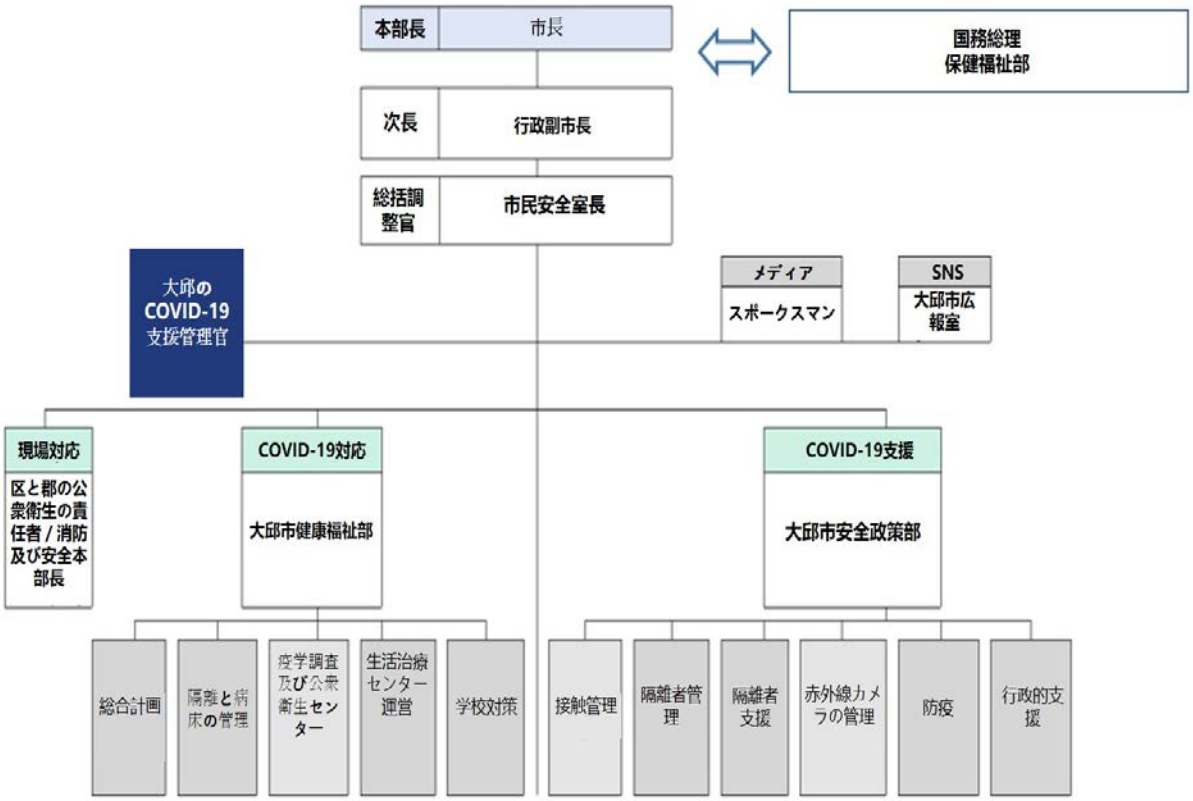
韓国では、「教育は100年の大計」ということわざがある。これに加えて、現在、持続可能

な発展目標4（SDG 4）がある。それは、「包括的で公平な質の高い教育を確保し、人間の教育を受ける権利とともにすべての人に生涯学習の機会を促進する」ことを目的としている。[7]したがって、大邱市と大邱教育庁は、オンラインとオフラインのハイブリッド形式の学習方法を確立することにより、大邱の市民と居住者に向けた教育を継続することを誓っている。

1.4 市政のリーダーシップ

新型コロナウイルス感染症の予期せぬ発生と大邱でのウイルスの急速な蔓延により、大邱市は直ちに地域の関連部署と組織で構成されたコントロールタワーを組織した。コントロールタワーは大邱災難安全対策本部と名付けられ、大邱広域市長が議長を務めた。本部はまた、必要な分野で韓国中央政府と協力しており、感染症による予想される危険や脅威から大邱市を守ることを目的としている。

図 7　大邱災難安全対策本部の構造



[7] 持続可能な発展目標 4 (SDG 4), https://sdg4education2030.org/the-goal

官民パートナーシップ（PPP）に基づく緊急対応諮問委員会

死者数と患者数の増加に伴い、特に陰圧室が30室に過ぎなく、待機中の患者数が急増していたため、大邱の医療現場は緊急に対処する必要があった。大邱市緊急対応諮問委員会[8]、大邱医師会[9]、感染症管理支援グループ[10]の3つの団体で緊急協議が行われた。彼らは、緊急事態の管理を主導した。医療対応時間を短縮し、死者数の増加を最小限に抑えながら、課題を見つけ、重要な問題を調整した。これには、90％の民間病院と10％の公立病院を組み合わせるという、大邱の公立および民間の医療インフラストラクチャのパートナーシップを実現するための大規模な取り組みも含まれていた。このプラットフォームは、このような危機で医療関係者が重要なサービスを優先しながら、医療界すべての分野でのコミュニケーションと理解の源泉として機能した。圧倒的な数の患者とその管理に対して、PPPは、ボランティアや専門組織からの医療専門知識を活用することにより、最前線の人々にガイダンスを提供するとともに、パンデミックの影響を受けた人々の生活に重要な役割を果たした。官民パートナーシップのこのような強固な協力がなかったら、この試練の結果は極めて異なる形で現れただろう。

図 8 緊急対応諮問委員会の会議をリードする權泳臻（クォン・ヨンジン）市長

---

[8] 委員会は医療従事者と専門家で構成され、2人の医師を含む感染症や防疫専門家、7人の大邱の医科大学の感染症研究専門家などの専門家が参加している。委員会の主な役割は、現場の課題を見つけ、遠隔医療従事者に効果的な臨床サ□ ビスを提供することである。

[9] この協会は、基本的に大邱の開業医と医科大学で働いている医師など6,000以上の医師で構成されている。このグル□ プは、より良い雇用の安定を構築し、医療ビジネスで革新的な役割を生み出すために構成された。

[10] このタスクフォ□ ス（TF）チームは、感染症が発生した地域の課題と問題に対して迅速に対応するために、医師と公務員で構成された。このチ□ ムは 新型コロナウイルスとの戦場で医療活動を効果的かつ迅速にサポ□ トすることを主な役割としていて、 緊急対応諮問委員会と緊密に連携するように組織されている。

リスクコミュニケーションと市民の参与

拡散の連鎖を断ち切るために、一般市民が封じ込めプロセスに参与することが重要になった。このため、大邱はコロナウイルスに関する情報の公開とコミュニケーションの面で完全に透明性を持って扱った。毎日のブリーフィングが放送されると同時にインターネットを通じてライブでストリーミングされ、リスクとコミュニティの参与について一般の市民を教育し、積極的にコミュニケーションを取った。

「透明性と開放性」は極めて重要な要素となり、緊急委員会の議論は、自治体が緊急時に対応計画をどのように策定しているかについての毎日のブリーフィングと説明で継続的に国民に知らせる役割を果たした。それは、多くの人がこの新しい感染症について知らなかったにもかかわらず、市民からの信頼を受ける契機となった。少なくとも専門家と公務員が対応策の最前線で取り組んでいることで安心していた。一般の市民と明確に共有されたこのメッセージは、初期の段階で積極的に市民を参与させ、パンデミックへの対応で効果的であることを証明した。

大邱市長は主にメディアと一般市民に焦点を当てて毎日ブリーフィングを行い、コロナウイルスに関する最新情報と状況分析を知らせた。新型コロナウイルス感染症に迅速に取り組むための政策を立てるために、大邱市は、感染者数と死者数、待機中の患者数、そしてコロナウイルス専用病院と生活治療センターの病床数を毎日確認した。これらの数値は、ブリーフィング資料を通じて毎日発表された。クォン市長は「大邱市民からの防疫当局への信頼がなかったら、不便を我慢しながら行政措置を理解していただくことはできなかったはず」と述べた。大邱は市民からの政策に対する信頼に基づいて、封鎖などの強制措置を講じることなく、この感染症に効果的に対処することができた。

図 9　新型コロナウイルス感染症に対するクォン市長の初のメディアブリーフィング

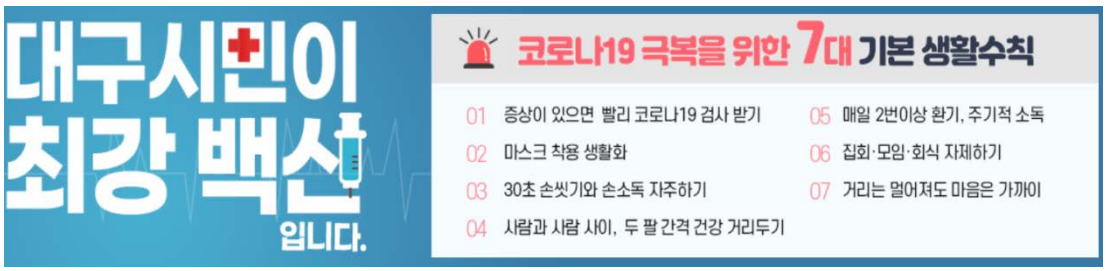
新型コロナウイルス感染症の克服に向けた市民対策委員会

中央政府が防疫方針を「生活防疫」に転換した際、大邱は全国から最初に防疫方針を政府主導から市民主導に転換することを決定した。大邱市はあらゆる分野から204人の市民を招待し、市民参加型委員会、つまり新型コロナウイルス感染症を克服するための市民対策委員会

を発足した。それ以来、大邱は、感染症対策とプログラムに関する意思決定のための定期的なオンライン会議を行い、市の防疫措置のレベルと範囲を決定することに関する市民の意見を反映した。また、韓国で、さまざまな市民が参加して大規模なオンライン会議を行うのはこれが初めての試みである。
この委員会は、防疫措置、市民運動、市民の生活、文化とスポーツ、障害者と高齢者のケア、子供と未成年者のケア、経済、医療、教育、交通などの10の小委員会で構成された。小委員会により、各部門に合わせた消毒マニュアルを作成することで、防疫の死角をなくした。委員会は、200人のメンバーによる初のオンライン会議を通じて、中央政府の勧告案に沿った大邱の7つの生活防疫ガイドラインを作成した。これらの7つのガイドラインにより、市民はある程度の注意を払いながら通常の生活に戻ることができた。ガイドラインは政府の勧告案[11]に基づいているが、委員会はその実効性を改善するためにさらに2つのガイドラインを追加した。大邱の7つの生活防疫ガイドラインは次のとおりである。

1.症状がある場合は、できるだけ早く検査を受けること。
2.毎日の習慣としてマスクを着用すること。
3.手を 30 秒以上洗い、頻繁に手を消毒すること。
4.他人と 2 本の腕の長さの距離を置くこと。
5.滞在する場所を 1 日 2 回 換気し、定期的に消毒すること。
6.集会、催し、会食は自粛すること。
7.物理的な距離は遠く、心の距離は近く保つこと。

図 10　大邱の7つの生活防疫ガイドライン



防疫ガイドラインに関連して、韓国教育部が主催するStayStrongキャンペーンへに参加したクォン市長の励ましのメッセージは次のようである。

[11] 1.症状のある場合は、3～4日間家に留まる、2. 人と人との距離を2本の腕の長さに保つ、3. 手を30秒以上洗い、咳を肘で覆う、4. 消毒と換気を毎日2回以上行う、5. 物理的には離れていても、感情的なつながりは保つ

大邱広域市の市長として、市全体を代表して新型コロナウイルス感染症を完全に克服するためのStayStrongキャンペーンに参加しています。我々自身がコロナウイルスに対する無敵のワクチンであるため、1つのチームとしてこの感染症を共同で克服することを提案します。

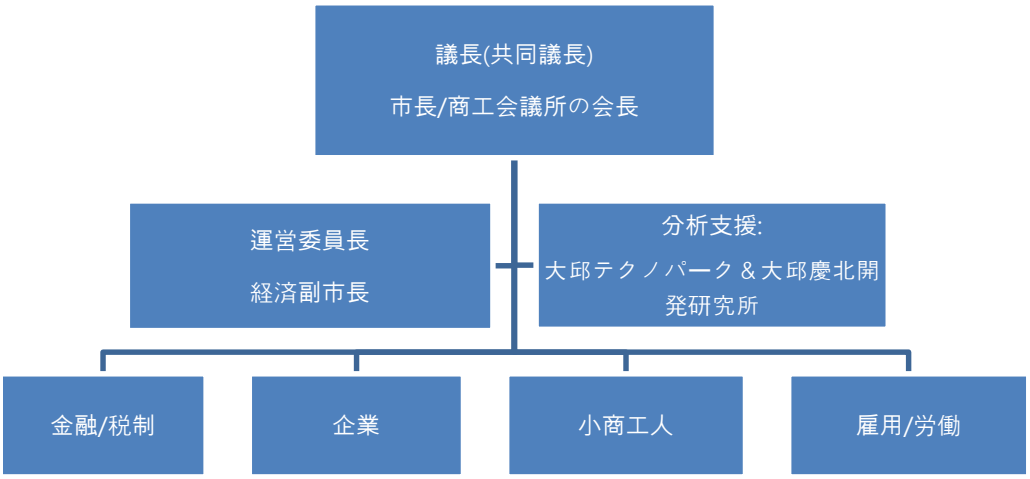
これらの指針に厳格に従ったおかげで、ソウル、仁川、またはイテウォンのナイトクラブなどの首都圏での相次ぐ集団感染とは異なり、大邱はさらなる集団感染を防ぐことができた。大邱はコロナウイルスから安全な都市になった。

図 11 第一回市民対策委員会のオンライン会議

緊急経済対策協議会

経済的問題が続くことを踏まえ、大邱はパンデミックの影響をさらに緩和するために「緊急経済対策協議会」を立ち上げた。新たに施行された防疫政策の下で、地方の中小企業や小商工人が景気後退に独自で対応することは難しいことであった。それに答え、協議会を立ち上げ、規制を緩和するための政策措置と特別な調整を実施した。その目的は、現場の声を聞き、マルチセクター分析を反映し、事業の運営に関する要望に適切に対応する方法を論議することであった。協議会は次のように構成された。

図 12 緊急経済対策協議会の組織図



協議会で交わされた議論は、大邱経済がどこにあるのか、どこにあるべきなのか、そしてどれだけ進んでいるのかなどに対する深い理解に基づいていた。これは、産業部門をサポートするためのインテグレーターの役割、ネットワーク、および迅速な動員能力を活用する経済イニシアチブの重要性を大きく強調している。さらに、それに伴う関連性や地元の市場とパンデミックがもたらす将来のシナリオに対するタイムリーな分析の重要性を強調する。

図 13 緊急経済対策協議会の議長を務めたイ前副市長

1.5. 国際的な協力

大邱の海外事務所

大邱は上海、ホーチミン、ジャカルタに3つの海外事務所を運営し、2013年以降高くなった、各地域での大邱との貿易需要に対応してきた。海外事務所の主な役割は、地元企業の輸出の促進、事業活動の支援、海外直接投資の誘致、そしてこれらの地域で大邱への観光を促進することである。

新型コロナウイルス感染症による世界的な危機をきっかけに、海外事務所の役割と活動はより重要になった。国際的な人々の往来は難しくなったため、 大邱の海外事務所はコロナウイルスに関連する地域状況の最新のニュースを提供し、マスクなどの個人用保護具の提供と適切な情報の交換など、海外の各都市や国に住む大邱市民を支援する、より実質的な役割を果たした。そして、中国、ベトナム、インドネシアでビジネスを広げているが訪問できなかった大邱の企業のために、大邱の海外事務所はビジネスアンバサダーの役割をさらに果たした。また、大邱市と海外事務所との定期的なオンライン会議を通じて、この前例のない危機の中で人々や企業をどのように支援するかについて意見やアイデアを交換することができた。

姉妹都市と友好都市

大邱は、25の海外の姉妹都市と友好都市、地方自治体関連の国際組織、音楽分野でのユネスコ創造都市ネットワークを含む文化ネットワーク、およびさまざまな国際文化イベントで非常に活発な国際協力に取り組んできた。大邱の姉妹都市である武漢市で新型コロナウイルスによるアウトブレイクが発生した際、大邱は19,000枚のマスクと市長の手紙を送って武漢市を支援した。そして、2月18日以降、大邱で確定症例が急増し始め、今回は姉妹都市と友好都市から、個人用保護具、金融支援、サポートレター、87万枚以上のマスク、11,700枚の保護ガウンとスクラブ、約200,000ドルの寄附金などが寄せられた。

現在、国際活動に参加できる都市がないため、大邱市はオンライン会議を通じて国際協力と交流を推進してきた。たとえば、5月にアトランタ市が主催したオンライン会議を通じて、世界都市自治体連合やメトロポリスなどの国際組織のメンバーと新型コロナウイルスと感染症の危機に取り組んだ大邱の経験を共有した。そして、増大する危機に対処する方法の共有を要請した姉妹都市と友好都市を支援するために、大邱の経験と洞察を交換した。また、チェコのブルノやベトナムのホーチミンなど海外の都市からも、市長同士の綿密なオンライン会議を通じて、成功的な感染対策の共有の要望を受けた。

外国大使館

大邱市は、このパンデミックの間、英国、フランス、中国、インドネシア、日本、インド大使館と緊密に協力した。彼らは大邱に住む自国民の安全を憂慮していたので、大邱市は外国人住民に有用な情報を提供し、彼らの負担を軽減するための通訳サービスどを支援した。大邱市は大使館からのすべての要望に応え、情報の共有と協力に関する定期的な電話やメールのやり取りを行った。インドネシア大使館とともに、大邱市に住むインドネシア国民を支援

するための大邱への人力派遣を歓迎するなど、支援と協力に力を入れた。このような強力な国際協力により、大邱の外国人観光客や居住者に関して、コロナウイルス関連の死傷者は報告されていなかった。

大邱の米軍基地

1950年代の朝鮮戦争以来、韓国と米国は緊密な同盟関係を維持してきた。大邱は過去70年間米軍基地の本拠地であり、大邱市は非常に良好な関係を築いている。パンデミックの間、大邱は透明な情報共有がコロナウイルスの拡散を防ぐ鍵であると確信して、各基地と緊密に協力し、関連情報と市の防疫指針を共有する一方で、広範な関連組織や市の会議に参加するよう招いた。米軍はまた、兵士とその家族の症例に関する情報を市と共有したので、米軍からの潜在的な感染を防ぐための適切な措置を講じることができた。互いに励まし合うメールや電話などを通じて、このパ□ トナ□ シップは、 困難な時代を克服するのに大きな力になる。

図 14 大邱の第 19ESC 基地からの韓米同盟、応援メッセージ

2. なぜ大邱は成功したのか？

迅速で大規模な検査と先制対応

韓国疾病管理本部（KCDC）は、2020年1月30日にリアルタイムポリメラ□ ゼ連鎖反応（RT PCR）検査法を導入した。この方法は、新型コロナウイルスの最も正確な検査法の1つであり、わずか4～6時間で正確な結果が得られる。現在、確認にわずか20分しかかからない、地元の会社を含め、より迅速な結果のテストキットを考案している会社もある。大邱市は現在、急増している疑わしい症例を処理するのに十分な検査キットを用意しており、その有効な結果により、100カ国以上が韓国製のPCR検査キットを使用している。最初の確定症例が大規模な宗教団体からのものであると報告されたとき、市は状況の深刻さを十分に認識した。そのため、市長、教授、感染症□ 予防医学の専門家からなる緊急対応諮問チ□ ムが直ちに結成され、毎日深夜まで会議を開き、この状況に取り組んできた。その後、大邱は2月19日から21日までの3日間で9,336人の新天地信者に連絡を取り、170人の医師が2,700人を診断した上、1,243人の症状のある確定症例を特定し、保健所に報告して一般市民から隔離した。さらに、市は、特別介護施設や社会福祉施設などの脆弱な人々に対して大規模な検査を実施した。その検査数は1日あたり最大7,000の検体に達し、累計で100,000検体となった。

革新的なアイデアに端を発する医療の突破口

従来の検査方法に何時間もかかり、複雑な手続きが必要だったとき、慶北国立大学漆谷病院は、検査時間を短縮し、医療従事者の安全性を高めるために、駐車場にドライブスルー検査所を導入するという革新的なアイデアを思い出した。この種の創造的な方法により、検査数は劇的に増加して、米国、ドイツ、フランス、スペイン、アイルランドなど、多くの国で採用された。もう1つの独創的なアイデアは、軽度または症状のない確定症例に対応するために、臨時の生活治療施設を運営することであった。この方法は、韓国だけでなく大邱の医療崩壊を防ぐのに多大な貢献をした。感染症予防法によれば、すべての感染症患者は入院して治療されるべきである。しかし、新型コロナウイルスの場合、多数の感染者が無症状、または軽度の症状しかないため、すべての患者が入院する必要はなかった。大邱では、アウトブレイクの初期段階で、入院を待っている間に3人の患者が新型コロナウイルスの症状で死亡した。そのため、市と医療諮問チームは、この規定を変更し、軽度の症状を持つ患者向けのより柔軟な施設を導入することを政府に強く要請した。その結果、15カ所の臨時治療施設に居住していたすべての患者が完全に回復し、帰宅した。

さまざまな関係者の献身的な犠牲と体系的な協力

大邱は医療産業を「メディシティ」として集中的に育成し、2009年には医師、看護師、歯科医、薬剤師、漢方専門医の5つの協会と10の上級総合病院を含む医療ネットワ□ クを構築した。この緊密なネットワ□ クと協力を通じて、大邱はこの前例のない医療危機に迅速に対処することができた。個人病院でさえ新型コロナウイルス感染症の専用病院として診療し、 大邱の医療人力の不足を助けるために 全国の医師や看護師を含む医療従事者が駆けつけてきた。さらに、グル□ プSNSを通じて、病院の院長と医療専門家が迅速に情報を共有し、利用可能な病床数を確認し、確定症例に対する効果的な医療対応の運用を支援した。このような医療従事者の無私の献身と官民の協力により、大邱は医療崩壊を防ぐことができた。

さらに、韓国の警察、消防士、軍隊は、大邱でのコロナウイルスの蔓延に取り組むために多大な努力を払い、何ヶ月にもわたって幅広い支援、装備、車両を提供した。

図 15 全国から大邱に来て41日間努めた救急隊員の解散式

市民の自主的な参加と規則やガイドラインの遵守

大邱市は都市の封鎖や移動禁止を強制しなかった。市内ではストライキ、不安、日常品の不足や買いだめなどは起こらなかった。さらに、致命的なウイルスとの戦いで政府の保健当局と大邱市の 一貫した透明な政策とともに、大邱市民は外出の自粛、事業の休業、開校の延期などに同意することにより、社会的距離の実践に自発的に参加した。その上、他の地域にウイルスを拡散させる恐れのある、パニックに襲われた脱出は起こらなかった。大邱市民は、韓国で最も困難で不便な時期を長く耐えながら、日常生活の中で消毒ガイドラインと防

疫方針を進んで守ってきた。市民の自主的な参加がなければ、これほど早くウイルスの蔓延を抑えることはできなかったはずである。

大邱の外国人居住者に対する非差別的措置

大邱市は、大邱に住む外国人の感染者に対して韓国人と等しく支援してきた。大邱市は無料の検査を提供し、陽性と確認された場合には、若干の生活費の補助とともに、生活治療センタ□で無料の医療サービスを提供した。また、外国語を話せる市職員が電話をかけ、週に2～3回健康状態をモニタリングしながら、関連情報を提供した。一部の外国人患者は、不安や心配事について市職員と定期的に相談しながら慰めを受けることで安心したと述べた。これらの電話相談サ□ビスを通じて、言語の壁が取り除かれた。実際、大邱市は、すべての外国人患者に無料の治療、コロナウイルス検査、宿泊施設、食事、そして14日以上隔離された後の生活費の一部を提供した。これらの措置により、医療費や生活費を気にすることなく、治療と回復に集中することができた。しかし、4月から、海外からの新たな入国者は自費で医療サ□ビスを利用することが決定された。

韓国中央政府の支援と全国的な協力

大邱市、他の自治体、中央政府が一体となって取り組んできた。すべての患者が初期のプロトコルに従って治療を受けるためには陰圧室が必要としていたため、新型コロナウイルス専用病院の病床不足は深刻化していた。確定患者数はすぐに大邱の病床数を超えたため、大邱市は他の自治体に患者を受け入れるよう要請する一方で、中央政府には大邱から他の地域への患者の移送を管理および支援する措置を講じることを要請した。光州市を含む多数の自治体は大邱市の多くの患者を受け入れており、中央政府は大邱の要請に応えて患者を移送するための患者移送支援センタ□を国立医療センタ□に設立した。それらの措置により、80人以上の患者が大邱から他の地域に移送され、タイムリ□かつ安全に治療できるようになった。

大邱医師会や韓国病院協会などの民間部門が大邱のカウンタ□パ□トとして最も協力的であった。これらの医療界は、大邱市とともに、緊急の問題や重要な情報をいつでもどこでも現場で共有したため、破壊的な状況を効果的に管理および制御した。

しかし、大邱市民は、新型コロナウイルス感染症に対処する上で最も重要なパ□トナ□だった。市民らは外出の自粛を選び、防疫がうまく機能することにした主役であった。地域社会を守る決意が最も重要になるにつれ、日々の不便を黙々と耐える特別な市民意識が育った。結局、将来の未知の危機を克服するこのコミュニティの潜在力を証明したのはこれらの人々である。

図 16　国務総理との会議

新型コロナウイルス感染症の再拡散に備え

大邱市は、コロナウイルスの再拡散に備えており、現在の感染者の割合に基づいてシナリオを準備している。大邱市は、感染した場合に12,500人（市民の0.5%）の患者を治療することができる医療資源を確保するための経路を講じた。これは、感染の初期段階で感染者数が市民の0.28%に達したときの経験を反映したものである。「無症状の患者はどこでもいる可能性があります。確定症例数が減少しても、既存の検査能力と機能を維持する必要があります。政府は診断検査のための予算を減るすべきではありません。感染経路を知らない感染者を見つけるために、積極的な検査を続けなければなりません」とクォン市長は述べた。

3. 海外メディアの評価まとめ

海外メディアの目はコロナウイルスの防疫に成功した大邱に集中された

パンデミックの前と最中の数ヶ月間、海外のニュ□ ス報道は、ウイルスの蔓延と社会への影響を伝えようとした。大邱の高い市民意識や防疫措置が世界中のベストプラクティスとしてどのように適用できるかに関して、大邱に対する海外メディアの報道をレビュ□ することは注目に値する。

当初、大邱はウイルスの震源地とも記述された

大邱で31番目の確定症例が確認された2月18日以降、わずか5日間で感染者数が25倍に急増した。初期の外国の報道は、アウトブレイクと社会への影響に焦点を当てていた。興味深いことに、大邱で感染者数が急増した主な理由は、新天地教会の大規模な集会であった。そのため、ワシントンポスト紙は、2月22日に大邱を「震源地、現在は事実上のゴ□ ストタウン」と呼びながら、ウイルスの急速な蔓延を取り上げた。ウォ□ ルストリ□ トジャ□ ナル（WSJ）は、「パンデミックの震源地が中国から大邱に移った」と述べた。

対照的に、BBCの報道内容は多少異なっていた。彼らの報道の焦点は、大邱のインサイドストーリー、GPSシステムを利用した防疫プロセスの技術的側面、クレジットカ□ ドの使用記録の追跡などに焦点を当てた。そして、ヨ□ ロッパの事例とは非常に対照的な、個人情報と関連データの取り扱いで生ずるプライバシ□ 問題に関心が集まった。

表 3 大邱でのアウトブレイクの初期、海外メディアの報道

コロナウイルスに圧倒された韓国の大邱、「特別管理地域」に指定	ワシントンポスト 2020年 2 月22日
「都市は消滅した」：韓国のコロナウイルス震源地は事実上のゴ□ ストタウン	WSJ 2020年 2 月23日
通信レポ□ ト、「大邱は最先端の技術を活用してコロナウイルスの拡散を追跡している…市長は本格的な感染拡大にもかかわらず防疫に自信を持つ」	BBC, TODAY 2020年 2 月24日

大邱の3T（検査、疫学調査、患者管理）拡大に関する海外メディアの反応

しかし、時が経つにつれ、大邱の状況に対する海外メディアの見方が変わることになった。これは主に、パンデミックの震源地がヨ□ ロッパと米国に移ったからである。欧米は医療崩壊

に直面し、彼らの対応は生命と生計とのトレ□ ドオフを強いられた。彼らの焦点は、恐怖を持ってパンデミックの状況を見つめながら最悪の事態に備えることに集中されていた。一方、3月までに大邱の対応は海外とは違った。海外メディアは 、大邱の大胆な一連の措置、特に大規模な検査に関してスポットライトを当てた。海外メディアは、初期の措置が違いを生み、確定症例数の「曲線の平坦化」に成功することで公衆衛生システムが圧倒されることなく対応することができたと伝えた。

「ドライブスルー」 検査法は、注目を集めたアイテムスト□ リ□ であった。多くの特派員が、検査のプロセスと測定方法について、「プロセス全体に10分かかります...車から降りる必要はありません...検査時間をどのように短縮できるかを見るのは驚くべき経験です」と報道した。[12]

また、一部の報道では大邱の診断能力を強調した。米国のABCニュ□ ス[13]は韓国の診断能力について世界的な医療専門家を引用し、「米国を含む他の国が現時点で匹敵することのできない印象的な優れた診断能力を示した」と高く評価した。

3月12日、BBCは「韓国のコロナウイルス：「検査、疫学調査、患者管理」が命を救う方法[14]」という記事で大邱の対応を評価した。そして「韓国では毎日2万人近くがコロナウイルスの検査を受けており、 世界のどこよりも検査者数が多い」と述べ、「保健当局はこのアプロ□ チが命を救うはずと信じている」と付け加えた。ロイタ□ 通信は、「韓国ではテストキットが不足していない」とし、韓国のコロナウイルステストの精度は「約98％」であると付け加えた。その上「韓国の検査能力は、コロナウイルスのアウトブレイクと戦う他の国々が注視すべきロ□ ルモデルとなった」と伝えた。

表 4 大邱の 3 Ts(検査、疫学調査、患者管理)に対する海外メディアの報道

米国のABCニュースは韓国の診断能力について世界的な医療専門家を引用し、「米国を含む他の国が現時点で匹敵することのできない印象的な優れた診断能力を示した」と高く評価した。	米国のABC News 2020年 2 月27日

[12] ドライブスルー検査所の韓国の開拓者たち、CNN、2020年3月2日

[13] 韓国が米国よりもコロナウイルスの症例が多い理由、ABC news、2020年 2 月27日

[14] 特別レポート ：イタリアと韓国のウイルスのアウトブレイクは死と戦術の格差を示す、Reuters、2020年3月12日

スペインの大手新聞ElPaisは、3月16日の記事で「韓国、スペインが追いつけないコロナウイルス対応の模範例」とし、韓国の迅速かつ断固たる対応を伝えた。	スペインのEl Pais 2020年3月16日
ドイツの週刊誌DerSpiegelは、「韓国政府は感染者の移動経路を文字メッセージで市民に知らせている」と伝えた。同誌は、「このような詳細な情報は世界中でウイルスの拡散を迅速に阻止するためのツールになる」と、ハーバード大学疫学助教授のMichael Minaを引用した。	ドイツのDer Spiegel 2020年2月29日
オーストラリアの内務大臣ダットンは、韓国での症例数の急増についての質問に、「明らかに韓国はより高度な医療システムを持っており、一定期間の感染者数を報告している」と答えた。	オーストラリアのInsiders on ABC News 2020年3月1日
「危機を通じて学ぶ」というタイトルで、「韓国の保健当局は、過去の感染症への対処の経験を通じて蓄積されたデータを使用した」とし、「韓国は、ベッドが準備されるまで、確定患者に定期的に連絡をとり、彼らがモバイルアプリを通じて自ら防疫規則に従っているかどうかを確認している」と伝えた。	ドイツの The daily Berliner Zeitung 2020年3月14日
韓国の徹底的な透明性の戦略というこのアプローチは、世界中の医学研究者に、新しいウイルスに関する重要な情報を提供することになる。	オーストラリアの The press of Austria 2020年3月1日
「公衆衛生において、正直は希望よりもはるかに価値があります」-韓国の経験からの教訓。	イギリスの The economist 2020年2月27日

開放性、透明性、そして最終的には「民主主義」

パンデミックがアジア大陸からヨ□ ロッパや南北アメリカに移るにつれ、自国の多くの人々が強力な防疫対策の欠如にパニックに陥り、社会に恐怖を引き起こした。たとえば、米国とヨ□ ロッパでは、 完全な封鎖を実施しているイタリアなど一部の国を含めて、未知のウイルスについての懸念が高まり、パニックが発生したことを目撃した。

表 5　新型コロナウイルス感染症への韓国の対応に関する海外メディアの報道要約

米国の雑誌ForeignPolicyは、韓国が感染者への広範な検査と追跡を通じて、厳格な国家封鎖に頼ることなく、新型コロナウイルス感染症の確定症例数を毎日減らしたと報道した。	米国の Foreign Policy 2020年3月23日
オーストリアの日刊紙DiePresseは、アウトブレイクに対する韓国政府の対応を「透明で体系的かつ民主的」と称賛した。	オーストラリアの Die Presse 2020年3月1日
スウェーデンの日刊紙DNは、韓国は国境を封鎖することなくアウトブレイクに十分に対応し、他の国々は情報の透明な公開などの韓国政府の措置から学ぶべきであると伝えた。	スウェーデンの DN Dailies 2020年3月23日

ABCの記者イアン□ パネル[15]は、大邱のアウトブレイクへの対応について次のように報道した。「ここにはパニックはありません。暴動も、都市の何百人もの感染患者の受容とケアに反対する恐ろしい暴徒もいません。代わりに、ストイックな落ち着きと静けさがあります。」大邱は震源地であるが、完全な封鎖はなく、人々がある程度の通常の生活を維持できる地域であると彼は伝えている。「大邱は、2020年にコロナウイルスと共に生きる我々にとって生き方のモデルになるかもしれません」と彼は付け加えた。

フィナンシャル□ タイムズ[16]（FT）は、大邱の「開放に向けた持続可能性」を指摘した。これは、防疫プロセスがロックダウンなしで実行されており、広範な検査と技術を活用した感染者追跡に基づく強力な公衆衛生対応に裏打ちされたためである。感染症に関して韓国は完全にコントロールしていると彼らは報道した。さらに印象的なことは、大規模の封鎖や移動の制限は強制しなかったことであると加えた。

図 17 大邱は「コロナウイルスと共生する生活のモデル」と題されている
（ABC ニュース Web サイトからキャプチャされた画面）

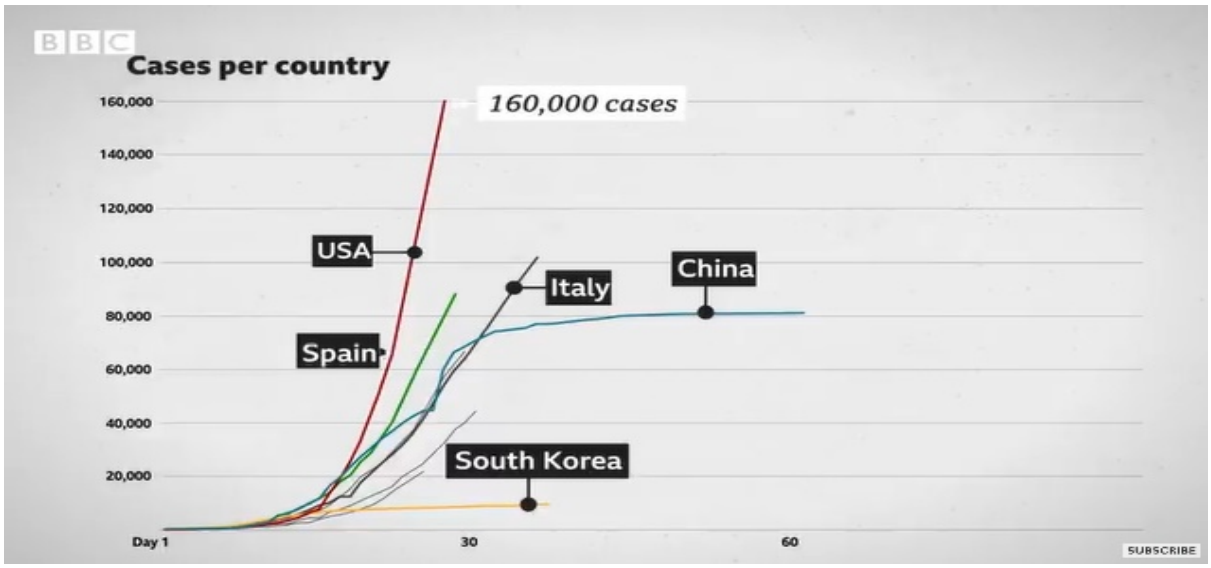
[15] 韓国のコロナウイルスアウトブレイクの震源地の内部：レポ□ タ□ のノ□ ト、2020年 2 月24日、ABC news

[16] 韓国で新しい地域感染の症例はないと報告、2020年4月27日、フィナンシャル□ タイムズ

パニックなし

3月末までに、大邱は曲線を平坦化し、多くの命を救った。その推定値は最大50.75%である。BBCは、大邱での通常の生活がパニックなしで行われたことをパニックが起きた他の地域と比較して、この事実を指摘した。たとえば、コロナウイルスがヨーロッパを襲ったとき、パニック買いや封鎖がなかった韓国とは異なり、パンデミックは未知のものへの恐れをかき立て、封鎖と制限を余儀なくされた。韓国が通常の生活を維持した主な理由は、防疫プロセスを迅速に実施したからである。また、韓国では、食品や日用品のオンラインショッピングと配送システムがすでに導入されていた。韓国の成功の一部は、その優れた診断機能、報道の自由、そしてその強力な民主主義システムにある。

図 18 「コロナウイルス：米国の死亡率vs中国、イタリア、韓国の死亡率」
（BBC News、2020年3月31日）で引用



民主主義

3月11日、ワシントンポストは、民主主義の力のために韓国がいかにオープンされているかを説明した。それを中国の閉鎖的で権威主義的な意思決定慣行と比較して、「韓国の民主的方法はパンデミックを克服する上で重要な強みである」[17]と述べた。さらに、韓国の情報の透明性と社会への市民の自主的な参加は、大邱を刑務所のように変えることなく日常生活を続けることを可能にしたと伝えた。

4月15日、コロナウイルスによるパンデミックの中で国が選挙を行ったことを報道した多く

[17] 韓国は、民主主義がコロナウイルスに対して成功できることを示した、2020年3月11日、ワシントンポスト

の海外メディアの中でBBCは、厳格な防疫政策の下で行われた韓国の総選挙について詳しく伝えた。米国、フランス、ロシアを含む他の47か国が、新型コロナウイルスの大流行のために選挙を延期したため、 韓国の選挙は海外メディアによって広く報道された。

ワシントンポストのコラムニスト、ヘンリ□ □ オルセンは彼の記事で、「韓国はパンデミックの最中に選挙を行う方法を世界に示している」[18]と伝えた。彼は「選挙の実施と公衆衛生の確保を同時に行う方法…韓国人が考案したシステムが有権者と投票労働者を保護する方法」とし、「韓国は、危機の前で真の民主主義がどのように力を発揮するかについて我々に教えている」と加えた。

表 6　　韓国の民主主義についての海外メディアの賛辞

4月15日の朝日新聞などの日本のメディアは、「投票は、手を消毒し、マスクとプラスチック手袋を着用し、体温をチェックした後に行われた」と伝えた。	日本の朝日新聞 2020年4月15日
マイク・ポンペオ米国務長官も4月15日のツイートで、「世界的大流行の最中で、成功的な選挙を実施した大韓民国を祝福する」と述べた。	Tweets of U.S. SG of State 2020年4月15日
「韓国の民主的価値観と自由で開かれた社会への献身は、世界がコロナウイルスと戦うために必要なものである。」	イギリスの Ch4 News 2020年4月15日

市民の力

WSJ[19]は、韓国で落ち着いて選挙を実施することが可能な理由は、最も重要なこととして、「市民意識が韓国でパニックが起こらなかった理由である」と報道した。さらに、「危機をきっかけに目覚めた市民の力がどのように変化するか、そして意識を高めた市民が健康問題に関するより大きなリ□ ダ□ シップと市民参加にどのようにつながるかを示している」と付け加えた。

---

[18] 韓国は、パンデミック時に選挙を実施する方法を世界に示した、2020年4月16日、ワシントンポスト

[19] コロナウイルスのパニック買い：パピーズ、2020年4月10日、WSJ

リーダーシップ

朝日新聞や毎日新聞などの日本のメディアも、韓国のコロナウイルスとの戦いについて報道した。日本の新聞は、オリンピックの開催が延期されて後、新型コロナウイルスに対してより深い報道を準備した。彼らの焦点はリ□ ダ□ シップに集中され、国の対応が遅れている間、最前線で戦っている自治体の役割に注目した。

特に、朝日新聞は大邱のクォン市長とインタビュ□ し、感染率が深刻になっているときに、市の防疫に成功するための重要な要素を尋ねた。[20]質問は、全体的な進行状況、一般市民とのコミュニケ□ ションのリスク、および彼の持続性においての重要なところなどに重点が置かれた。危機時のリ□ ダ□ シップと彼の役割について尋ねられたクォン市長は、次のように答えた。「重要なのは、国民の認識と信頼、開放性と透明性を確保することです。それらがなければ、国民はすぐに欺瞞を感じることができ、政府の信頼性と政策への信頼を低下させます。」

図 19　クォン市長のリーダーシップについて報道した朝日新聞の記事
（朝日新聞のウェブサイトからキャプチャした画面）

[20] 「強制権限、自治体に与えるべき」韓国□ 大邱市長に聞く，2020年 5 月 4 日、朝日新聞

4. 今後の道筋：ポストコロナ時代

拡大鏡としての新型コロナウイルス感染症

2020年2月18日に大邱で初の確定症例が報告された後、患者数は3月中旬までに約6,000人に急増した。大邱を含め、WHOの発表により、新型コロナウイルスが流行からパンデミックに移行するのを全世界で確認するのに２ヶ月しかかからなかった。さらに、コロナウイルスの曖昧な性質により、未知のウイルスに対する国民の不安が高くなったが、大邱では比較的短期間でほぼすべての面から危険な状況を安定させることができた。

現在、臨床的に安全で品質が保証された抗ウイルス治療剤やワクチンもまだ開発されていないため、大邱市は自治体レベルで予測不可能なウイルスと戦うための最前線に立ってきた。特に、コロナウイルスとの戦いを通して、多くの新しい発見、デ□ タベ□ ス、および経験的証拠は[21]、前の章で検討したように大邱に教訓を提供した。これらの教訓は、寒い季節に来るコロナウイルスの第二波に備えるために大邱にとって非常に役立つことである。この意味で、大邱にとっては、アウトブレイクによって露呈した脆弱性やその他の抜け穴の領域を見つける良い機会であった。大邱で得られた教訓は、雨が再び降る前に屋根を修理するために全世界が協力することが非常に必要であるため、全世界で共有することにした。

社会的連帯：誰も置き去りにしない

すべての人間は自由に生まれ、尊厳と権利をもって平等に生まれる。さらに、すべての人間は、国連（国連人権、高等弁務官事務所、OHCHR）[22]によって規定されている健康に対する権利を持っている。新型コロナウイルスの突然の出現は、すべての人類を深刻に脅かした。残念ながら、コロナウイルスによる危機で、高齢者やマイノリティグル□ プで多数の死者が

---

[21]たとえば、大邱でのコロナウイルスの突然の蔓延は、前の章で説明した「新天地」と呼ばれる宗教団体の集会で最初に確認され、感染患者の数が爆発的に増加した。新天地に続いて、コ□ ルセンタ□ やその他のさまざまな種類の集会などの人口密集地域からの集団感染も報告された。集団感染の追加の症例も韓国の他の都市から報告され、相次ぐ感染は特に教会、学校（ほとんどの場合私立学校）、ナイトクラブ、バ□ 、および他の密集した場所で確認された。

[22] 健康に対する権利とは、「タイムリ□ で適切なヘルスケアだけでなく、安全で飲用に適した水や適切な衛生設備へのアクセス、安全な食品、栄養、住居の適切な供給など、健康の根本的な決定要因にも及ぶ包括的な権利である。健康な居住および環境条件、そして健康関連の教育および情報へのアクセス...」-経済的、社会的および文化的権利委員会。

出たことから、政府や国際社会の役割に多くの疑問が投げかけられた。

しかし、コロナウイルスの急激な拡大がこの地域を襲ったため、大邱市は患者が誰であろうと、すべての患者の治療を主導した。資源に負担がかかるにもかかわらず、韓国中央政府からの24時間体制の迅速な協力と支援は、大邱と全国の両方でのコロナウイルスの蔓延に対処する上で最良の結果をもたらした。

世界中でコロナウイルスの突然の蔓延の影響を最も受けた国や大都市の中で、大邱は地域の感染症を制御するための「閉鎖と封鎖」政策を導入しなかった代表的な例である。それは義務ではないが、大邱市民の間の「義務感」は感染を防ぐことに役立った。透明性は、この自主的な参加の重要な基盤であり、必要な事実や数値、その他の重要な情報が、全国および全世界と共有されたため、大邱の人々の間で義務感が喚起された。

大邱市によって推進された「社会的距離（拡大□ 拡張）」の政策もコロナウイルスとの戦いで重要な役割を果たした。その文字通りの意味とは異なり、大邱の人々の「社会的連帯」と親密さを強化した。世界的に合意された持続可能な開発目標（SDGs）の枠組みによって「誰も置き去りにしない」という精神を強調したため、高齢者、移住労働者、外国人、その他のマイノリティグル□ プは置き去りにされなかった。

大邱におけるコロナウイルスとの戦いからの教訓

この地域に広がるコロナウイルスの定着化によって、感染症に関する大邱の政策の方向性は「厳格な社会的距離」から「日常生活における距離」に転換した。大邱の社会的距離のレベルは低くなったが、それは 新型コロナウイルス感染症の最後まで引き続き強化される予定である。具体的には、これは大邱の日常生活での新しい段階であり、世界中で「ニュ□ ノ□ マル」と呼ばれることである。そのため、警戒を怠らないことが重要である。以下は、大邱で健康上の危機を克服するために予防の対策として取られた3つの措置である：1）国および世界レベルで検証された検査キットによる迅速かつ大規模な検査, 2）患者の症状による分類と即時の大規模な施設での隔離、3）政府主導であるが市民主導の活動とキャンペ□ ン。大邱は韓国のいわゆる「3T政策（検査、疫学調査、患者管理）」という政府の政策とよく一致しているが、大邱はより厳格でより大きな、そしてより迅速なアプロ□ チをとっている。共同行動と協力的パ□ トナ□ シップはコロナウイルス危機への取り組みにおいて重要な役割を果たし、公的部門と民間部門の間の協力も対応に不可欠であった。そのためにとられた5つのステップは次のとおりである：1）韓国中央政府と大邱市の協力、2）官民パ□ トナ□ シップ（PPP）、3）政策の一貫性、4）透明性、5）自主的な協力と規則およびガイドラインの遵守。

相互連結および相互依存の世界：仙台から大邱へ

大邱を含む全世界は、コロナウイルスの性質がまだ十分に研究および理解されていないため、コロナウイルスの再流行の危機にさらされている。ウイルスが世界レベルで再び爆発的に流行した場合、世界のすべての国が必然的にコロナウイルスとの戦いの最前線で立ち向かわなければならない。この意味で、大邱は世界中の組織、都市、国、民間企業、国際社会と協力して戦いを支援する用意ができており、喜んで協力している。大邱は、コロナウイルスとの長期にわたる戦いにおいて、膨大な量の経験的発見、関連デ□ タ、社会経済的実験、およびその他の貴重な医学的証拠をまとめた。そのため、人類全体でその資料を共有し、必要な役割を果たす準備ができている。

政策対話、専門家交流、共同研究などの協力を考慮しており、これが全世界の平和で持続可能な繁栄の確固たる基盤となると確信している。グロ□ バル化およびグロ□ カル化された世界では、コロナウイルスが国内および国際的な境界や領域を簡単に超えるため、すべての国と大陸が緊密に相互連結され、相互依存している。仙台防災枠組（DRR）は、国際社会における災害やそれに関連する問題に対応し、防止するために設立されている。新型コロナウイルス感染症のような新しくて感染性の高い病気に焦点を当てて、健康問題に関する新しい枠組みについて全世界が議論する時である。

有効なリンクと参照

大邱広域市 (http://www.daegu.go.kr/dgcontent/)

大邱広域市教育庁 (http://www.dge.go.kr/eng/main.do)

外交部 (http://www.mofa.go.kr/eng/index.do)

企画財政部 (http://english.moef.go.kr/)

教育部 (http://english.moe.go.kr/)

保健福祉部 (http://www.mohw.go.kr/eng/)

疾病管理本部 (http://www.cdc.go.kr/cdc_eng/)

新型コロナウイルス感染症，大韓民国 (http://ncov.mohw.go.kr/en/)

参照：大邱での新型コロナウイルス感染症やその他の関連事項については、メールや電話で国際通商課へお気軽にお問い合わせください。

+82-53-803-3265 (3271, 4411, 3250)

Email: euro321@korea.kr

付録

表 1 大邱での新型コロナウイルス感染症の発生記録（2020年2月18日～5月31日）

日付	タイムライン
2月18日	大邱で初の確定症例の確認
2月21日	大邱コロナウイルス非常対策本部の発足
2月23日	韓国政府、最高レベルである「赤」の全国感染症警報
2月24日	大邱で初の感染による死亡者発生
2月26日	大邱で初の完治者
2月29日	症例数は741人に達した-新たな確定症例の最大数
3月2日	生活治療センターの開始
3月11日	WHOのパンデミック宣言
3月15日	• コロナウイルスの克服にむけて大邱で3月28日にキャンペーンを開始 • 韓国政府、大邱を特別災難地域に指定
3月21日	4月5日まで厳格な社会距離拡大政策の実施
3月23日	コロナウイルスによって困難な市民を支援する初の支援対策発表
4月6日	厳格な社会距離拡大政策が4月19日までに延長
4月7日	大邱市の二番目の支援対策発表
4月10日	初めて新たな確定症例がゼロに報告
4月19日	大邱市の大邱型社会距離拡大政策の発表
4月20日	5月5日まで緩和された社会的距離政策の実施
4月21日	大邱市民対策委員会の最初のオンライン会議開催
4月28日	大邱市民対策委員会の第2回オンライン会議開催 -決定：大邱の7つの日常生活防疫ガイドライン
5月5日	政府の政策転換に関する大邱の3番目の声明
5月6日	政府が実施する日常生活での社会距離政策

表 2 大邱と韓国における新型コロナウイルス感染症の状況（2020年5月31日現在）

確定症例（大邱）	隔離	完治	死亡者
6,883	89	6,693	181

確定症例（韓国）	隔離	完治	死亡者
11,468	793	10,405	270

図 1 全国の確定症例（2020年5月31日現在）

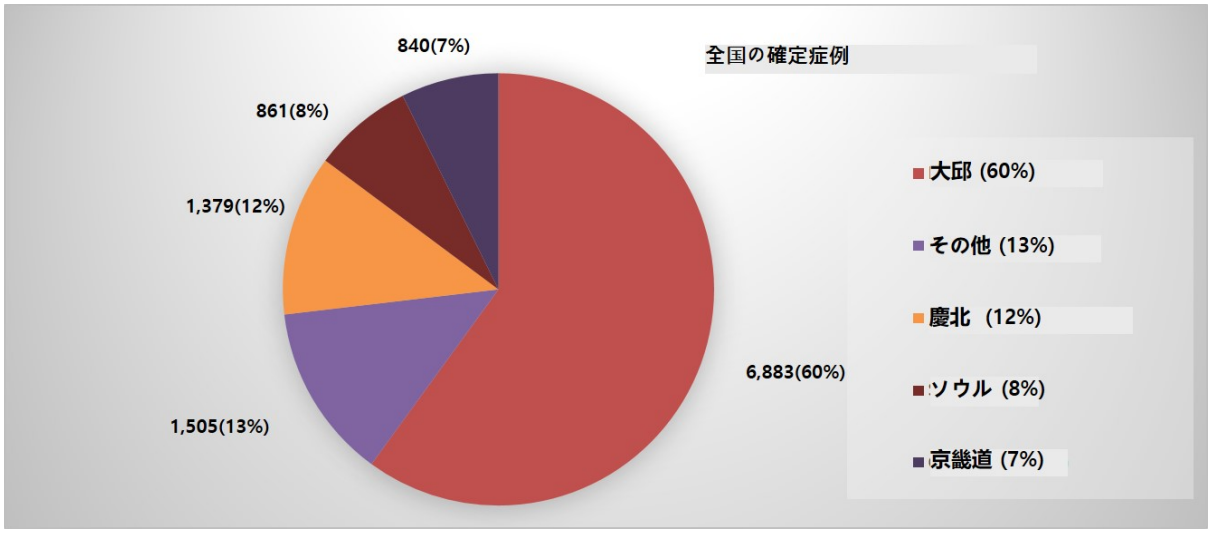


図 2 大邱の確定症例(2020年5月31日現在)

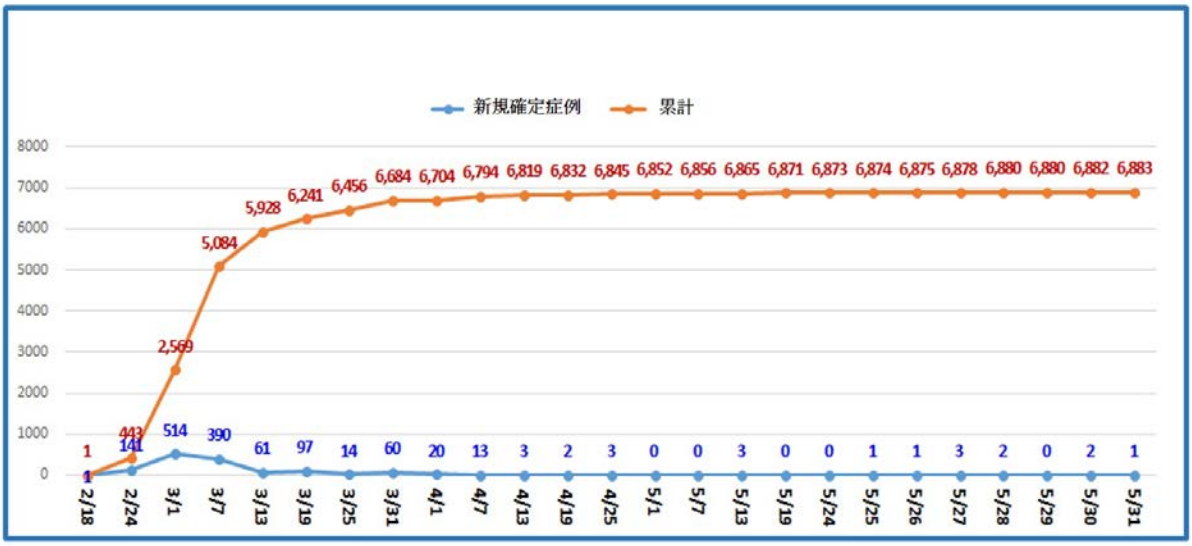


図 3 大邱で完治された症例数（2020年5月31日現在）

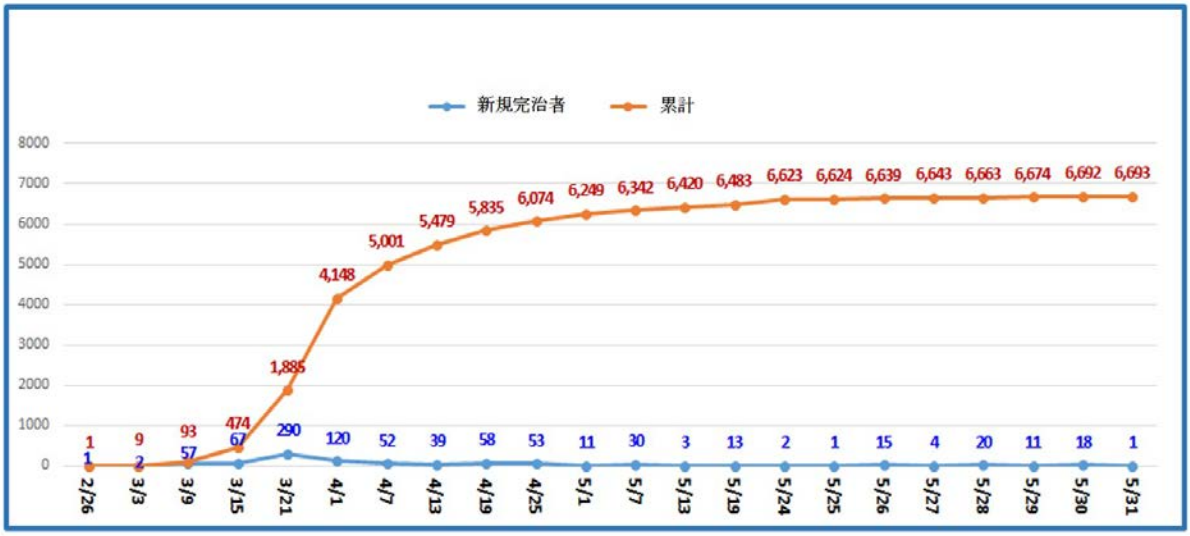


表 3 世界の状況（2020年5月31日現在）

国家	確定症例	死亡者	死亡率（%）
米国	1,769,776	103,758	5.9
ブラジル	498,440	28,834	5.8
ロシア	396,575	4,555	1.1
イギリス	272,826	38,376	14.1
スペイン	239,228	27,940	11.7
イタリア	232,664	33,340	14.3
ドイツ	183,189	8,530	4.7
インド	173,763	4,971	2.9
トルコ	163,103	4,515	2.8
フランス	151,496	28,771	19
ペルー	155,671	4,371	2.8
イラン	148,950	7,734	5.2
中国	83,001	4,634	5.6
パキスタン	66,457	1,395	2.1
バングラデシュ	42,844	582	1.4
シンガポール	34,366	23	0.1
インドネシア	25,216	1,520	6
日本	16,851	891	5.3
フィリピン	16,634	942	5.7
マレーシア	7,732	115	1.5

大邱の医療従事者の状況（2020年5月20日現在）

医師	看護師	その他（介護福祉士、病理学者、医療技術者など）	合計
966	1,184	298	2,448

大邱の検査所（2020年5月20日現在）

地区	検査所名	電話番号
南区	大邱カトリック大学病院	+82-53-650-3000
南区	南区保健所	+82-53-664-3582
南区	ドリーム病院	+82-53-640-8800
達西区	達西区保健所	+82-53-667-5953
達西区	啓明大学東山病院	+82-53-258-7348
達西区	ク病院	+82-53-560-9114
達西区	三一病院	+82-53-659-3100
達西区	セガン病院	+82-53-215-6200
達城郡	達城郡保健所	+82-53-668-3333
東区	大邱パティマ病院	+82-53-940-7098
東区	東区保健所	+82-53-662-3225
北区	慶北大学漆谷病院	+82-53-200-2000
北区	北区保健所	+82-53-665-2756
北区	大邱カトリック漆谷病院	+82-53-320-2186
西区	西区保健所	+82-53-663-3176
西区	大邱医療院	+82-53-560-9480
寿城区	寿城区保健所	+82-53-666-3264
中区	中区保健所	+82-53-661-3804
中区	慶北大学病院	+82-53-200-4552

大邱のドライブスルー検査所の状況（2020年5月20日現在）

地区	検査所名	電話番号
西区	大邱医療院	+82-53-560-9480
南区	嶺南大学病院	+82-53-623-8001
北区	慶北大学漆谷病院	+82-53-200-2000
寿城区	大邱スタジアム東駐車場	+82-53-666-3264

海外入国者向けのウォークスルー検査所（2020年4月10日現在）

地区	検査所名	運営時間
東区	東大邱駅駐車場	08:30~24:30

大邱およびその他の地域の生活療法センター（2020年4月10日現在）

地域	施設名	運営期間
大邱	中央教育研修院	Mar. 2nd ~ Apr. 30th
慶州	農協慶州教育院	Mar. 3rd ~ Apr. 16th
盈徳	サムスン人力開発院	Mar. 4th ~ Apr. 30th
大邱	カトリック大邱教区のハンティリトリートセンター	Mar. 5th ~ Mar. 31th
大邱	大邱銀行研修院	Mar. 6th ~ Apr. 16th
天安	天安郵政公務員教育院	Mar. 6th ~ Mar. 27th.
堤川	国民年金公団清風リゾート	Mar. 8th ~ Mar. 29th
大邱	慶北大学学生寮	Mar. 8th ~ Mar. 28th
龜尾	LG ディスプレイの寮	Mar. 9th ~ Apr. 24th
堤川	国民健康保険公団人材開発院	Mar. 9th ~ Apr. 5th
慶州	現代自動車慶州研修院	Mar. 10th ~ Apr. 20th
金堤	金堤サムスン生命研修所	Mar. 11th ~ Apr. 7th
忠州	IBK研修院	Mar. 12th ~ Apr. 8th
報恩	兵務庁社会服務研修センター	Mar. 13th ~ Apr. 10th
青松	ソノベール青松	Mar. 14th ~ Apr. 5th

写真

#1 大邱市民が薬局の外でマスクを買うために列を作っている

#2 閉鎖された新天地教会

#3 患者の輸送を支援するために全国から集まった119 救急車

#4 大韓民国の陸軍将兵による消毒活動

#5 医療従事者の診療の準備

#6 大邱醫療院の医療従事者への応援メッセージ

#7 大邱市庁での第1回緊急経済対策会議

#8 啓明大學校東山病院の医療従事者のための“おかげさまで(Thank you)” キャンペーン

이 자료는 계명대학교 산학인재원(LINC+사업단)의 2020학년도 2학기 정규 교과목 중「국제개발협력의 이해」교과목 지원의 일환으로 제작되었습니다.

大邱における新型コロナウイルス感染症の克服

誰も我々に教えてくれなかった、その道

대구시 코로나-19 극복 및 모범사례